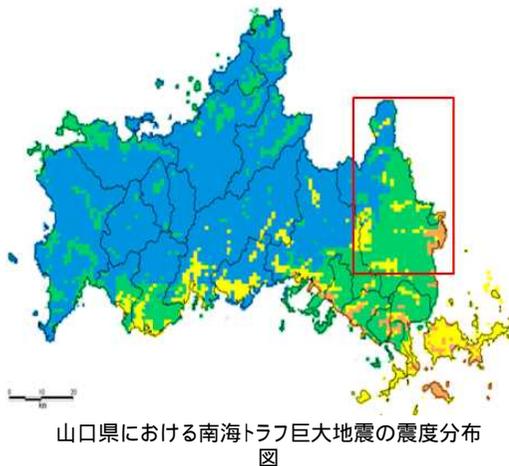


# 平成29年度 大規模災害時における災害廃棄物処理計画策定モデル業務 (中国地方:岩国地域)

## モデル事業の対象

モデル地域の構成:  
 (山口県)岩国市、和木町  
 モデル地域の特性:  
 瀬戸内海臨海工業地帯の一翼を担う工業のまち、米軍基地のあるまちなど多様な顔を持つ。広い内陸部は山林が占める厳しい地形であり、土砂災害等の局所災害が発生しやすい。  
 対象とする災害:  
 南海トラフ巨大地震



## 災害廃棄物処理計画作成モデルの検討

### 災害廃棄物の発生場所、発生量の予測・推計

「南海トラフ巨大地震」に伴い生じる災害廃棄物の量及び内訳について表に示す。津波堆積物については、発生量のうち災害廃棄物処理事業で処理すべき量を見込むことが困難であることから、本モデル事業では、災害廃棄物(がれき類)のみを処理対象として検討した。

災害時処理困難物:  
 沿岸部における工場由来の有害化学物質等ががれき類に付着・混入したものなど

災害廃棄物発生量推計値

	市町	災害廃棄物発生量
岩国市		111,920 t
和木町		32,320 t
(合計)		144,240 t

種類別発生量推計値

柱角材 (5.4%)	可燃物 (18%)	コンから (52%)	金属類 (6.6%)	不燃物 (18%)
7,789 t	25,963 t	75,005 t	9,520 t	25,963 t

## 適正な利活用の検討

岩国地域の一般廃棄物処理は、現在2ヶ所の焼却施設で行っているが、災害廃棄物の処理可能量(可燃物)を表に示す。可燃物の発生推計量(25,963t)を処理する場合、公称能力から処理実績量を引いた全量を災害廃棄物処理にあてる最大処理方式では1年以内で処理が可能な計算となる。

岩国市日の出町に建設中の新施設(160t/日)は、平成31年4月から稼働開始予定であり、両市町の焼却処理が統合される。処理能力は既存施設(計255t/日)に比較して小さくなるため、災害廃棄物の処理余力も少なくなることを留意する必要がある。

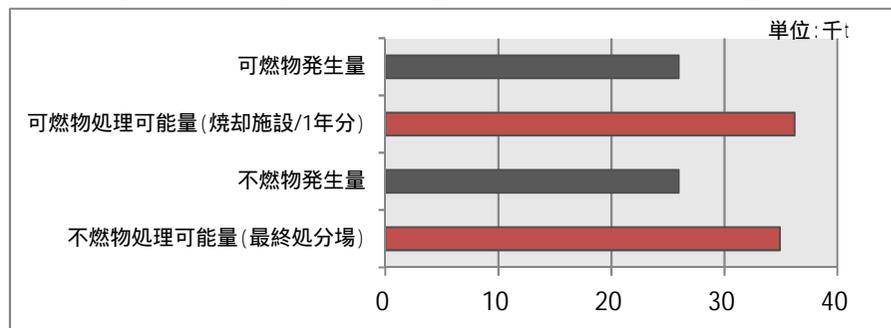
また、山口県では、セメント事業者によるリサイクルシステムが構築されており、一般廃棄物の焼却灰以外にも災害廃棄物を原料・燃料として幅広く受け入れることが期待される。



新焼却施設の平面配置図

岩国地域の焼却施設と処理余力

施設名	低位シナリオ (5%)	中位シナリオ (10%)	高位シナリオ (20%)	最大利用方式
岩国市第一工場	稼働年数により除外	2,900 t	5,800 t	25,594 t
周陽環境整備センター	処理能力・稼働年数により除外	617 t	1,234 t	10,624 t



岩国地域における災害廃棄物発生量と処理余力(最大利用)の比較

## 仮置場の検討

仮置場必要面積: 約74,000m<sup>2</sup>

岩国地域は、瀬戸内海沿岸部に都市機能が集積されており、災害廃棄物の発生が集中することが予想される。仮置場は、災害廃棄物の被災場所からの搬入出の効率性にも配慮し、候補地を検討することとし、過去に災害廃棄物を仮置きした実績のある一般廃棄物処理施設や公園などの現地調査を実施。

広い場所は、災害時に避難所、自衛隊・消防等の人命救助・被災者支援の拠点、仮設住宅建設用地等にも利用されることが多く、用途の競合に対する調整も必要となる。



仮置場候補地の検討条件の例



仮置場検討対象地の現地調査(左から不燃物最終処分場、公園、総合公園駐車場)

## 最終処分場の検討

岩国地域には3ヶ所の最終処分場があり、10年後残余容量をすべて災害廃棄物の処分にあてる最大利用方式の場合、地域内での最終処分は可能という試算結果になる。しかしながら、十分な余力があるわけではなく、分別・選別の徹底によりリサイクルの促進を図りつつ、県との調整のもと、広域的な処理、民間事業者への処理委託等についても検討しておく必要がある。

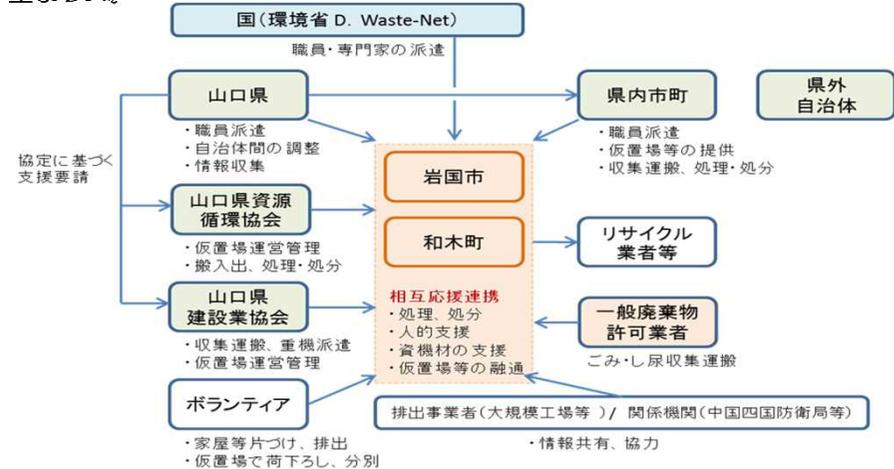


仮置場候補地でもある日の出最終処分場

## 災害廃棄物処理体制の検討と地域計画策定の課題

### 災害廃棄物処理体制の検討

被災市町からの要請によって、県は各業界団体への支援依頼や、必要に応じて県内の市町等に対して支援のための調整を行う。また、業者等との契約は被災市町と直接結ぶものであり、平時から協定等の中で協議をしておくことが望ましい。



岩国地域における災害廃棄物処理体制構築のイメージ

### 地域における災害廃棄物処理計画策定の検討課題

岩国地域では、沿岸部の工場由来の処理困難物の発生が想定される。事業者責任による処理処分が基本となるが、排出事業者や関係機関等との情報共有を図り、周辺住民に不安を与えないよう適切な情報提供が重要となる。

地域における課題とその解決策の検討例

	具体的な課題の例	課題解決策の検討
地域特性に関する課題	沿岸部における工場由来の廃棄物の取扱い	・排出事業者等との情報共有 ・住民に不安を与えない適切な情報提供
	広い面積を占める内陸部における局所災害への対応	・仮置場候補地の確保 ・収集運搬ルートを検討
処理体制に関する課題	初動時における組織体制の確立	・担当組織の人員確保 ・民間事業者等との連携